

論文の内容の要旨

論文題目 東アジアにおける大学を拠点とする国境を越えた学生移動
—韓国大学の『プログラム留学』を切口として—

氏 名 張燕

本研究は、国境を越えた学生の移動が拡大・多様化する中で、大学の戦略が大きな影響を及ぼすプログラム留学に着目する。プログラム留学とは、「大学間の協定によって単位認定を目的とした学部学生の在学中に行われる大学間の学生移動」である。東アジア、とりわけ韓国を主軸としながら、日中韓3カ国間の学生移動の実態を実証的に把握し、学生移動のメカニズムを解明し、大学のプログラム留学の戦略を考察することが本研究の目的である。

序章では、研究の背景全体を説明するために、①留学形態の多様化、②東アジアにおける学生の域内移動の研究意義、③プログラム留学の定義、の3点にわたって論じた。

1章では、学生移動の実態と移動要因に関する研究、域内交流のフレームワークの制度に関する研究、大学の国際化に関する研究、学生移動の類型化と大学の国際化戦略モデルに関する研究の4つにわけて先行研究をレビューし、国際化の戦略の側面、一つのパーツとしてのプログラム留学を研究対象とし、①プログラム戦略を促す政策や制度的な枠組みはどのようなになっているのか、②プログラム留学の実態はどのようなになっているのか、③東アジア域内での学生交流が盛んな大学の戦略とその効果について大学の類型別にどう異なるのか、の3つの研究課題を設定した。研究課題を明らかにするために、Keller (1983) の経営学での条件適応理論(contingency theory)を参考に、分析枠組みを構築した上で論文の構成を提示し、分析方法とデータの説明を行った。

2章では、東アジアの日中韓別に、国レベルの学生移動の実態、外部要因である政策制度

を考察するために、①学生移動の実態を明らかにすることを通じて、日中韓各国の政府レベルのプログラム留学による学生移動の実態について、どこまで把握されているかを考察し、②国際化政策・留学生政策と単位互換制度について整理し、分析を行うことで、日中韓各国の政策制度の全体像を把握した。その結果、大学を単位としたプログラム留学による学生移動について、日中韓各国のデータの収集基準が異なるため、政府レベルでその実態を把握し、比較することは困難な状況にあった。政府の政策は方向性を示し、大学の国際化の推進体制や国際化戦略作成などの組織戦略には一定の影響を与えると考えられるが、どのようなプログラムを組むのかというプログラム戦略には影響があるかどうかは確認できなかった。

3章では、プログラム留学を推進するための域内交流の実態とそのフレームワークを考察するために、①2001年、2010年、2014年の日本、中国、韓国の送り出しの留学生数と受入れの外国人留学生数を元とした東アジアの域内と域外学生移動の実態、②東アジアにおける国境を越えた制度的な枠組みとしてのUMAPとキャンパス・アジアの実態、③東アジア域内学生移動の枠組・制度とEUの枠組・制度との相違点を確認した。その結果、①日中韓3カ国の間の学生移動の実態をみると、東アジア域内での学生移動が東アジア域内の中国と韓国との間で2000年以降活発に行われ、韓国と日本の東アジア依存度が継続して高く、東アジア域内での学生移動が全体として活発に行われていること、②日中間・中韓間・日韓間の学生移動の実態をみると、日本と中国、中国と韓国は学生移動が活発に行われているが、日本と韓国との学生移動が活発に行われておらず、その背景には経済的・政治的に複雑な問題が絡まっていること、③日中韓間の国境を越えた制度的な枠組みをみると、政治・経済的な基盤が弱い特徴がある。また、日中韓の学生移動はその枠組みを通じて学生交流が行われる場合、参加する大学が限定的で、大学のレベルも多様であるため、単位認定制度があっても、教育内容を評価することは難しい。教育内容を評価し、質を確保するためには、国際的な視野と人的ネットワークを持つ教員の存在が必要なため、教員の交流も推進すべきである。それ以外に、教授言語が英語に集中する問題も起こっている。

4章では、東アジア域外も含むプログラム留学による学生の全移動の実態を考察する。その結果は、英語圏志向が強く、域内志向が少ないことが想定される。そして、プログラム留学による学生移動の人数（flow）の多寡と相手校の多寡を軸にプログラム留学による学生移動の組織戦略を考察し、4パターンに分けて分析した。その4パターンは2010年度時点での韓国の大学群の組織戦略の違いを表すと同時に、プログラム留学を推進するにあたって、一つの大学の組織戦略の発展段階とも捉えることができるそのような組織戦略を考察する際に、Davies(1992)の組織戦略発展モデルが参考にした。その結果、韓国の大学の学生移動の実態と相手大学との交流パターンについて、以下の4点が明らかになった。①第一に、プログラム留学による学生移動総数と大学の規模、地域、大学タイプとの関係を探ったが、先行研究で指摘されてこなかった地方（ソウルおよび京畿道を除く）、あるいはエリート大学やミッション系大学以外の大学においても、学生移動が熱心に行われている

大学が存在していること、②第二に、送り出しと受入れの関係の分析からは、韓国の正規留学生の傾向と同様に、プログラム留学においても送り出しの比重が高いこと、さらに大学のタイプにより異なり、エリート大学では、送り出しと受入れのバランスが取れているケースが多かったが、それ以外のタイプの大学では送り出しの比重がきわめて高いこと、③第三に、学生移動総数が少ないほど、日中間という域内での交流の割合が大きく、学生の国際交流という裾野を広げていく際に、域内交流が果たす役割が大きいこと、④第4に、学生移動のパターンという、大学の国際化に関する戦略やステージの違いを分析する視点を打ち出した点である。韓国の大学の分析から、一大学当たりの交流数を一定範囲に保ち、交流機関数を増やすパターン（Bパターン）と交流大学の数は限られているが、その大学と多くの学生をやり取りするパターン（Cパターン）、両者を組み合わせたパターン（Aパターン）があることを見出した。つまり、大学の国際化への注目は高まっているものの、プログラム留学による学生移動については、最初のステージに留まっている状況であることが明らかになった。

明確な組織戦略を持ってプログラム留学を実施する大学がまだ多くなく、英語圏志向の強い背景の元にも拘わらず、東アジア域内でどのような大学がプログラム留学を推進しているのか。それを明らかにするために、5章では、相手大学との関係の中で、学生移動が集中的にいくつかの大学と行われているのか、或いは多くの大学と分散して行われているのか、という視点から考察した。これをプログラム戦略と称し、以下のように定義した。集中パターンの場合、大学本部主導のトップダウンのやり方が多く、分散の場合、学部主導のボトムアップのやり方が多い。両方の要素が入っているものを混合パターンと称した。プログラム留学における相手校の集中度（集中・分散・混合）を考察するが、混合が多く、分散がほとんど無いことを想定した。そのプログラム戦略の考察には、Neave（1992）のガバナンス・経営戦略モデルの概念を取り入れた。その結果、①中国は集中パターンと混合パターンが差はあるものの、同程度に多く存在し、日本は集中パターンがメインであったこと、②韓国の大学は、中国のエリート大学とは集中パターンがより多く、中国の一般大学とは集中と混合パターンの両方が多いこと、③韓国の大学は、日本のどのタイプの大学とも学生移動総数は、集中パターンが最も多かったこと、④韓国の大学の中国・日本の相手大学との学生交流志向を、送り出し型・受入れ型・バランス型別に、設置形態、大学のタイプ、国際ランキングにわけて分析すると、一般大学が多いこと、が明らかになった。

プログラム留学の学生交流実態を考察した上で、プログラム留学による学生移動は政府の政策や域内フレームワークの影響をあまり受けず、大学の意図していない経営戦略（組織戦略とProgram戦略）の役割が大きい初期段階にあるため、6章では、大規模校で混合型プログラム留学を行っているうち、エリート、ミッション、一般大学とタイプの異なる事例を取り上げた。その3つの事例大学はそれぞれ慶熙大学校、京畿大学校、東国大学校である。その結果、以下の4点が明らかになった。①大学のタイプは、中国、日本のどのような大学とプログラム留学による学生移動が行われているのかに影響を与える。②大学の国

際化ビジョンがあるかどうかは、プログラム留学による学生移動の実態に影響を与える。

③組織戦略には大学による違いがみられた。学長のリーダーシップが重視される京畿大学校では、学長の影響が大きく、業務は国際化本部で主管し、英語圏・中国語圏・ベトナム語圏にわけて行っており、国際化担当職員も多い。慶熙大学校は国際化業務を本部主管から学部へ権限を譲渡し、英語圏・中国語圏・日本語圏の区分から inbound と outbound の区分に転換した。東国大学校では、英語圏・中国語圏・日本語圏に区分の上、英語圏を inbound と outbound にわけてその業務を拡大しようとしていると考えられる。④プログラム留学による学生移動は大学の国際化の一環であり、そのプログラム留学の実施、国際業務を担当する職員の採用などに必要な費用は別途にない。プログラム留学による学生移動が教育的な面では有意義であることは認めているが、大学間協定によって行われているため、それを通じて大学の財政に利益をもたらすことが難しい問題が大きい。そのため、今後は大学間協定以外の形のプログラム留学を作り、運営していくことが必要になると考えられる。

終章では、分析結果のまとめと示唆点、課題を提示した。本論文では、大学のタイプ別のプログラム留学の実態と戦略が大きく異なり、それぞれの大学の持つ資源、社会的な地位や成り立ちなどの影響を大きく受けて、それを意識しながらプログラム留学が行われていたことを明らかにした。本論文の意義は、東アジアの大学におけるプログラム留学の実態を明らかにし、その促進・阻害要因について、制度・政策と大学の戦略の影響について、理論的な枠組みを用いて多様な実態を示した点にある。そして、単なる日中韓の大学間の学生移動の実態の比較でなく、韓国大学を切口として、東アジア域内と域外を意識しながら、その相手大学の実態について考察を試みたことである。